



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社イクヨ
 コード番号 7273 URL <http://www.ikuyo194.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神尾 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理統括部長 (氏名) 井上 龍二
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

上場取引所 東

TEL 046-285-1800

平成29年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,341	13.1	497	43.9	512	44.0	346	60.4
28年3月期	11,894	13.0	886	2.7	914	10.0	874	9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	22.62		9.6	5.3	4.8
28年3月期	57.02		30.3	10.6	7.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,154	3,956	39.0	259.66
28年3月期	9,275	3,276	35.3	213.62

(参考) 自己資本 29年3月期 3,956百万円 28年3月期 3,276百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,676	1,716	502	1,831
28年3月期	1,750	880	289	1,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	
29年3月期		0.00		4.00	4.00	61	17.7	1.7
30年3月期(予想)		0.00		20.00			16.2	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定のため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の期末配当金は2円00銭となり、1株当たり年間配当金は2円00銭となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,831	6.8	13	95.9	7	97.9	5	97.7	0.34
通期	10,964	6.0	288	42.0	286	44.1	189	45.2	123.83

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	15,385,000 株	28年3月期	15,385,000 株
期末自己株式数	29年3月期	148,759 株	28年3月期	48,192 株
期中平均株式数	29年3月期	15,321,192 株	28年3月期	15,338,248 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予測値とは異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第78回 定時株主総会に、株式併合(普通株式10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、株式併合及び単元株式数の変更を実施することとしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末2円00銭

(2) 平成30年3月期の業績予想

1株当たり当期純利益 通期12円38銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な会計方針)	10
(表示方法の変更)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に緩やかな回復基調にあるものの、消費者マインドの落ち込みにより個人消費は低調に推移しました。また、海外においては、アジア新興国等の経済の先行き、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策運営の動向等、先行きは不透明な状況にありました。

当社の関係する自動車業界では、国内における新車販売台数は伸び悩んでおり、海外輸出においても、米国向けが伸びているものの、欧州、中東向けが減少しており、全体的に前年を下回る結果となっております。このような状況のなか、当社では、品質管理及び原価低減に取り組み、収益の拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は10,341百万円（前年同期比13.1%減少）、営業利益497百万円（前年同期比43.9%減少）、経常利益512百万円（前年同期比44.0%減少）、当期純利益346百万円（前年同期比60.4%減少）となりました。なお、経常利益につきましては、シンジケートローンのリファイナンスによるシンジケートローン手数料25百万円、当期純利益につきましては、政策保有株式の一部売却による投資有価証券売却益35百万円、保有している投資有価証券（三菱自動車株式）の時価評価の下落による投資有価証券評価損5百万円を計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は4,280百万円となり、前事業年度末に比べ418百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金（462百万円）が増加、売掛金（358百万円）減少したこと等によるものです。固定資産は5,874百万円となり前事業年度末に比べ1,297百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産（1,082百万円）及び投資その他の資産の繰延税金資産（232百万円）が増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は10,154百万円となり、前事業年度末に比べ878百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は3,669百万円となり、前事業年度末に比べ294百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形（280百万円）が減少したこと等によるものです。固定負債は2,528百万円となり、前事業年度末に比べ493百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金（526百万円）が増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は6,198百万円となり、前事業年度末に比べ198百万円増加いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は3,956百万円となり、前事業年度末に比べ680百万円増加いたしました。主な要因は当期純利益の計上（346百万円）等によるものです。

この結果、自己資本比率は39.0%（前事業年度末は35.3%）となりました。

なお、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を第1四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。この結果、第1四半期会計期間の期首において、繰延税金資産（流動資産）3百万円、繰延税金資産（投資その他の資産）338百万円、利益剰余金342百万円がそれぞれ増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,831百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金は1,676百万円の収入となりました。主な要因としては、税引前当期純利益512百万円、減価償却費736百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金は1,716百万円の支出となりました。主な要因としては、金型投資を積極的に行い、固定資産の取得及び売却の差額支出1,770百万円、政策保有株式の一部売却による投資有価証券売却収入45百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金は502百万円の支出となりました。主な要因としては、借入金の返済454百万円、今後の資金調達安定化を目的とした新規借入金の調達1,000百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	31.0	35.3	38.9
時価ベースの自己資本比率(%)	48.7	31.1	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	1.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.6	46.2	54.5

(注) 1. 各指標は、財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：(自己資本/総資産)×100

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額/総資産)×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利息の支払額

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債とは、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債が対象となります。

4. キャッシュ・フロー及び利息の支払額は、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

(4) 今後の見通し

国内景気は緩やかな回復基調となっておりますが、米国の政策動向等、引き続き不透明な世界情勢などにより、為替や株式市場は依然として不安定な動きとなっております。

このような状況のなか、当社においては、主要取引先である三菱自動車工業株式会社のルノー・日産アライアンスによる「共同購買政策」が少なからず影響するものと見込んでおります。

今後は、主要取引先の動向が大きな課題となりますが、日産自動車株式会社との販売チャネルを活かして、新たなビジネスチャンスも生まれてくるとの期待もあります。

こうしたなか、将来の持続的な成長を成し遂げるために、経営資源を、設備投資、人的投資及び育成などに振り向ける一方で、採算改善、原価低減活動の推進等のコストダウンの取り組みに加え、品質管理体制をさらに強化することで、高品質の維持・向上をはかるとともに、新技術の提案等により新たな受注確保を目指し、企業としての収益基盤を強化し収益の拡大に努めてまいります。

このような環境の中、翌事業年度（平成30年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高10,964百万円（前年同期比6.0%増加）、営業利益288百万円（前年同期比42.0%減少）、経常利益286百万円（前年同期比44.1%減少）、当期純利益189百万円（前年同期比45.2%減少）を予想しております。

また、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様にとっての収益性、将来の事業拡大、会社の財務体質の強化等を総合的に考慮した上で、長期的な視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。

株主の皆様には、第63期より無配が続き、大変ご迷惑をおかけして申し訳なく存じております。全社をあげて業績の回復に努めてまいりました結果、第78期の期末配当については、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案して、配当の体制が整ったものと判断致しました。また、当社は、平成29年5月10日に創立70周年を迎えました。つきましては、これまでの株主の皆様のご支援にお応えするため、普通配当3円に記念配当1円を加え、当期の期末配当は1株につき4円を予定しております。

次期の配当金につきましては、配当性向15%を目途とし、上記方針に基づき業績等を総合的に考慮の上、実施してまいります。また、内部留保金につきましては、継続的に事業規模を拡大していくための設備投資等に充当し、企業体質の強化を図っていく方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,368,796	1,831,749
受取手形	882,591	611,104
電子記録債権	69,520	103,849
売掛金	1,432,477	1,074,182
商品及び製品	89,835	72,561
仕掛品	87,664	77,399
原材料及び貯蔵品	181,071	151,921
前払費用	27,563	28,124
短期貸付金	3,452	3,685
未収入金	230,259	175,559
繰延税金資産	123,459	94,293
その他	201,955	55,728
流動資産合計	4,698,647	4,280,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,002,891	4,010,108
減価償却累計額	△3,259,902	△3,312,846
建物（純額）	742,988	697,261
構築物	711,453	716,861
減価償却累計額	△627,532	△630,381
構築物（純額）	83,920	86,479
機械及び装置	2,506,813	2,593,574
減価償却累計額	△2,350,966	△2,401,107
機械及び装置（純額）	155,846	192,467
車両運搬具	50,254	50,254
減価償却累計額	△41,906	△46,061
車両運搬具（純額）	8,347	4,192
工具、器具及び備品	24,552,298	26,031,221
減価償却累計額	△22,832,274	△23,299,622
工具、器具及び備品（純額）	1,720,024	2,731,598
土地	1,169,861	1,169,861
リース資産	675,375	675,375
減価償却累計額	△672,613	△674,563
リース資産（純額）	2,762	812
建設仮勘定	127,446	210,932
有形固定資産合計	4,011,198	5,093,606
無形固定資産		
電話加入権	10,791	10,791
ソフトウェア	26,931	28,410
無形固定資産合計	37,722	39,201
投資その他の資産		
投資有価証券	378,157	376,216
関係会社株式	66,354	66,354
出資金	1,050	1,050
従業員に対する長期貸付金	8,735	10,172
長期前払費用	10,577	6,982
繰延税金資産	-	232,361
その他	63,448	48,518
投資その他の資産合計	528,324	741,656
固定資産合計	4,577,245	5,874,464
資産合計	9,275,892	10,154,626

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,512,386	1,231,741
買掛金	832,223	737,188
短期借入金	140,000	-
1年内返済予定の長期借入金	314,000	474,000
リース債務	2,047	853
未払金	332,294	205,005
未払費用	209,932	192,989
未払法人税等	105,345	24,970
未払消費税等	32,192	1,745
前受金	53,742	274,076
預り金	30,025	16,554
賞与引当金	91,911	81,798
設備関係支払手形	308,349	428,727
流動負債合計	3,964,449	3,669,651
固定負債		
長期借入金	1,356,000	1,882,000
リース債務	853	-
繰延税金負債	39,361	-
退職給付引当金	638,920	646,660
固定負債合計	2,035,135	2,528,660
負債合計	5,999,584	6,198,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	866,879	1,555,379
利益剰余金合計	866,879	1,555,379
自己株式	△9,727	△26,412
株主資本合計	3,155,161	3,826,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,146	129,337
評価・換算差額等合計	121,146	129,337
純資産合計	3,276,308	3,956,315
負債純資産合計	9,275,892	10,154,626

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	11,894,565	10,341,989
売上原価		
製品期首たな卸高	81,765	89,835
当期製品製造原価	8,030,386	7,188,267
当期製品仕入高	1,907,240	1,623,098
合計	10,019,393	8,901,201
製品期末たな卸高	89,835	72,561
製品売上原価	9,929,558	8,828,640
売上総利益	1,965,007	1,513,349
販売費及び一般管理費		
運搬費	568,346	545,430
役員報酬	85,267	76,163
従業員給料及び賞与	194,416	159,752
賞与引当金繰入額	16,826	29,539
退職給付費用	7,541	6,991
福利厚生費	44,607	35,765
交際費	2,119	1,890
旅費及び交通費	23,155	19,744
租税公課	25,312	29,950
減価償却費	22,351	18,123
賃借料	3,056	2,713
支払報酬	33,356	36,930
その他	52,454	53,350
販売費及び一般管理費合計	1,078,813	1,016,346
営業利益	886,193	497,002
営業外収益		
受取利息	423	378
受取配当金	10,477	9,104
金型精算差益	52,630	67,727
その他	7,641	5,261
営業外収益合計	71,173	82,472
営業外費用		
支払利息	40,793	30,318
シンジケートローン手数料	-	25,000
金型精算差損	-	8,269
その他	1,887	3,534
営業外費用合計	42,680	67,121
経常利益	914,686	512,353
特別利益		
固定資産売却益	45	42
投資有価証券売却益	114,002	35,611
特別利益合計	114,048	35,654
特別損失		
固定資産除却損	0	29,498
固定資産売却損	2,144	-
投資有価証券評価損	-	5,531
特別損失合計	2,144	35,029
税引前当期純利益	1,026,590	512,977
法人税、住民税及び事業税	127,160	68,388
法人税等調整額	24,830	98,091
法人税等合計	151,991	166,480
当期純利益	874,599	346,497

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,298,010	2,323,426	-	2,323,426	123,500	△2,454,646	△2,331,146	△9,324	2,280,966
当期変動額									
当期純利益						874,599	874,599		874,599
自己株式の取得								△403	△403
準備金から剰余金への振替		△2,323,426	2,323,426	-	△123,500	123,500	-		-
欠損填補			△2,323,426	△2,323,426		2,323,426	2,323,426		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	△2,323,426	-	△2,323,426	△123,500	3,321,525	3,198,025	△403	874,195
当期末残高	2,298,010	-	-	-	-	866,879	866,879	△9,727	3,155,161

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	207,434	207,434	2,488,400
当期変動額			
当期純利益			874,599
自己株式の取得			△403
準備金から剰余金への振替			-
欠損填補			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,288	△86,288	△86,288
当期変動額合計	△86,288	△86,288	787,907
当期末残高	121,146	121,146	3,276,308

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,298,010	-	-	-	-	866,879	866,879	△9,727	3,155,161
会計方針の変更による累積的影響額						342,002	342,002		342,002
会計方針の変更を反映した当期首残高						342,002	342,002		342,002
当期変動額									
当期純利益						346,497	346,497		346,497
自己株式の取得								△16,684	△16,684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	346,497	346,497	△16,684	329,812
当期末残高	2,298,010	-	-	-	-	1,555,379	1,555,379	△26,412	3,826,977

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	121,146	121,146	3,276,308
会計方針の変更による累積的影響額			342,002
会計方針の変更を反映した当期首残高			342,002
当期変動額			
当期純利益			346,497
自己株式の取得			△16,684
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,191	8,191	8,191
当期変動額合計	8,191	8,191	338,004
当期末残高	129,337	129,337	3,956,315

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,026,590	512,977
減価償却費	731,837	736,745
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,439	△10,113
退職給付引当金の増減額（△は減少）	18,956	7,739
投資有価証券評価損益（△は益）	-	5,531
受取利息及び受取配当金	△10,901	△9,483
支払利息	40,793	30,318
シンジケートローン手数料	-	25,000
有形固定資産除却損	0	29,498
有形固定資産売却損益（△は益）	2,099	△42
投資有価証券売却損益（△は益）	△114,002	△35,611
売上債権の増減額（△は増加）	△250,092	528,834
未収入金の増減額（△は増加）	△142,690	54,700
たな卸資産の増減額（△は増加）	△25,139	56,688
仕入債務の増減額（△は減少）	504,248	△309,059
未払金の増減額（△は減少）	59,938	△100,159
前受金の増減額（△は減少）	32,523	220,334
未払消費税等の増減額（△は減少）	△25,004	△30,446
その他	△14,899	147,103
小計	1,842,695	1,860,555
利息及び配当金の受取額	10,901	9,483
利息の支払額	△37,852	△30,775
法人税等の支払額	△65,732	△162,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,750,010	1,676,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△14,938	△9,901
有形固定資産の取得による支出	△954,176	△1,761,213
有形固定資産の売却による収入	698	150
投資有価証券の取得による支出	△3,906	△4,055
投資有価証券の売却による収入	143,467	45,621
関係会社株式の取得による支出	△48,875	-
貸付けによる支出	△5,966	△6,128
貸付金の回収による収入	3,863	4,458
その他	△376	14,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△880,208	△1,716,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△630,000	△140,000
長期借入れによる収入	700,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△357,000	△314,000
シンジケートローン手数料の支払額	-	△25,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,233	△1,535
自己株式の取得による支出	△403	△16,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289,637	502,779
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	580,165	462,953
現金及び現金同等物の期首残高	788,630	1,368,796
現金及び現金同等物の期末残高	1,368,796	1,831,749

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの…旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの…旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法によっております。

建物以外

工具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの…定額法によっております。

その他の有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの…旧定率法によっております。

平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの…定率法（250%定率法）によっております。

平成24年4月1日以降に取得したもの…定率法（200%定率法）によっております。

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物…定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～47年
構築物	10年～60年
機械及び装置	2年～8年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用又は費用の減額処理することとしております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示しておりました952,112千円は、「受取手形」882,591千円、「電子記録債権」69,520千円として組み替えております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期会計期間の期首において、繰延税金資産（流動資産）3百万円、繰延税金資産（投資その他の資産）338百万円、利益剰余金342百万円がそれぞれ増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、生産・販売体制を基礎とした日本の単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	213円62銭	1株当たり純資産額	259円66銭
1株当たり当期純利益	57円02銭	1株当たり当期純利益	22円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	874,599	346,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	874,599	346,497
期中平均株式数(千株)	15,338	15,321

(重要な後発事象)

株式併合および単元株式数の変更

当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第78回定時株主総会に株式併合および単元株式数の変更について付議することを決議しました。

詳細につきましては、平成29年4月26日に開示いたしました「株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。